

第47回千歳市環境審議会議事録

令和5年2月10日

第47回千歳市環境審議会

日 時：令和5年2月10日（金）14時～15時40分

場 所：第2庁舎2階会議室5・6

出席委員：長谷川誠会長、石川勇人委員、小川善弘委員、西尾暢人委員、
荻原裕委員、保坂直美委員、小高大輔委員、中橋伸郎委員、
山下みな子委員、深川京子委員、鎌倉英昭委員、伊藤博委員、
眞鍋豊行委員
（計13名）

欠席委員：宇山昌一郎委員、曾禰多佳子委員（計2名）

事務局：浅井市民環境部長、横山市民環境部次長、吉見環境課長、
武田環境計画係長、甲斐環境保全係長、藤村自然環境係長、
海谷主査、中條主任、篠田主任

次 第

- 1 開会
- 2 議事録署名委員の指名
- 3 報告事項
 - 第1号 第3次千歳市環境基本計画の進捗状況について
 - 第2号 千歳市再生可能エネルギー活用調査
千歳工業クラブカーボンニュートラルアンケート
市民カーボンニュートラルアンケート
 - 第3号 市のカーボンニュートラルに関する取組状況について
千歳市ゼロカーボンシティ検討部会活動状況
公共施設への再生可能エネルギー導入の促進について
 - 第4号 （仮称）千歳市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の
策定について
計画構成（案）
計画策定スケジュール（案）
- 4 その他
- 5 閉会

第 47 回千歳市環境審議会議事録

1. 開会

開会宣言、千歳市環境審議会規則第 3 条第 1 項に基づく本会議の成立宣言を行った。

委員 15 名中 13 名の出席、過半数以上の出席があるため本会議が成立する旨報告。

【浅井部長】

本日は、第 47 回千歳市環境審議会に出席いただきましてありがとうございます。昨年度の 2 月にゼロカーボンシティ宣言を行い、また 3 月にはゼロカーボンパークの登録を行ったところです。更に、ゼロカーボンシティ宣言を実施したことで、環境審議会の中に検討部会の立ち上げ、全庁的な取組として推進するため、市長を本部長とする千歳市ゼロカーボンシティ本部会議の立ち上げを行い、千歳市ゼロカーボンシティ宣言を進めているところです。

今回の次第の中にあります、報告第 2 号 資料 3 「千歳工業クラブカーボンニュートラルアンケート」については、千歳工業クラブと合同でアンケート調査と千歳ゼロカーボンセミナーを開催しております。また、第 3 号 資料 6 「千歳市ゼロカーボンシティ検討部会活動状況」については、長谷川会長と中橋委員が部会の委員として参加していましたので報告事項としております。今日一日審議の方よろしくをお願いします。

2. 議事録署名委員の指名

議事進行に従い、長谷川会長が議事録署名委員に中橋委員と鎌倉委員の 2 名を指名した。

3. 議事

報告第 1 号 第 3 次千歳市環境基本計画の進捗状況について

(1) 「報告第 1 号」について長谷川会長から事務局へ説明が求められ、次のとおり説明した。

【報告第1号】

説明資料として、報告第1号 「第3次千歳市環境基本計画の進捗状況」について説明した。

1 ページ

- ・第3次千歳市環境基本計画に係る進行管理について

第3次千歳市環境基本計画における市主体の施策の実施状況を把握するため、数値目標を設定した項目に関しては、千歳市役所マネジメントシステム等により毎年進捗状況の確認を行っております。この結果は、千歳市環境審議会に報告して意見を求めるとともに、千歳市環境白書などを通じて市民・事業者公表いたします。また、マネジメント手法であるPDCAサイクルによって適切な計画の進行管理を行っております。

- ・第3次千歳市環境基本計画に係る数値目標及び計画期間について

第3次千歳市環境基本計画は、環境像「限りなく伝えよう いい空 いい水 いい緑 そして共生をめざして」と定めており、環境像の実現に向けた取組を展開するため、5つの環境づくりの目標を設定しております。また、計画の行動期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間とし、進捗状況の確認を行うため、令和元年度を基準年として、本計画では全体で28項目の目標を設定しております。そのうち、年度ごとに数値目標を設定している項目は、毎年度千歳市環境審議会に報告し意見をいただくとともに、千歳市環境白書などを通じて市民・事業者公表してきたところであり、今日は本計画における行動期間の報告となっております。

2 ページ

- ・令和3年度末現在における目標項目の数値について

表1 令和3年度末現在の目標項目別数値一覧

表1の令和3年度末現在の目標項目別数値については、表の右側の欄「目標達成状況」につきましても、令和3年度末現在の数値目標を設定している項目に対し、目標を達成できなかった場合は×、目標達成状況の指定をしていないものについては、「横線」を引いています。表1は、2ページから6ページまで続いておりますので、後ほどご参照ください。

7 ページ

- ・令和3年度末現在の数値目標を設定している項目の達成状況について

表2 令和3年度末現在の基本目標別達成状況について、取組分野ごとの基本目標5つの項目に沿って説明します。

【基本目標1】

1. 低炭素型の都市や暮らしが確立し、効率的なエネルギーの活用により、経済や社会が調和しているまちについては、令和3年度の目標はありません。
2. 市民が健康かつ安全安心に暮らすことができるまちについては、目標数4に対して目標を上回ったもの：0、目標を下回ったもの：4
3. 豊かな自然環境の保全と人々の暮らしや経済の発展が両立しているまちについ

ては、令和3年度の目標はありません。

4. 循環型社会の形成に向け、資源を有効に活用する環境にやさしいまちについては、目標数1に対して目標を上回ったもの：0、目標を下回ったもの：1

5. 全ての人が環境を学び、パートナーとなって良好な環境を未来につなげているまちについては、目標数1に対して目標を上回ったもの：0、目標を下回ったもの：1

全体合計については、目標数6に対して目標を上回ったもの：0、目標を下回ったもの：6となっております。

(1) 令和3年度末目標を下回った項目について、今回の項番の中で、目標を下回った項目理由を記載しております。

目標値は、8ページの「4 目標値と施策の進捗状況に係る評価について」のとおり施策の進捗状況を把握するための指標の一つであります。目標実績は社会的要因や天候などにより変化するものであり、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント等の中止など影響を受けております。

第3次千歳市環境基本計画の目標値における関連施策ごとに検証を行い、基本目標の6項目については達成されていませんが、残りの22項目については概ね達成していますので、初年度としては、ほぼ達成していると評価します。

以上で報告第1号の説明を終わります。

【報告第2号】

説明資料として、報告第2号 「千歳市再生可能エネルギー活用調査」「千歳市工業クラブカーボンニュートラルアンケート」「市民カーボンニュートラルアンケート」について説明した。

資料2 「千歳市再生可能エネルギー活用調査」

・目次について

調査の内容について7つに分けて記載しています。

・P1 (2) の調査対象について

本調査の対象範囲は千歳市全域とします。また、対象の温室効果ガスの種類について、環境省のマニュアルでは、中核都市未満の市町村では二酸化炭素（エネルギー起源CO₂）及び一般廃棄物の焼却による二酸化炭素（非エネルギー起源CO₂）を対象とすることが特に望まれています。

このことを踏まえ、本調査では、対象とする温室効果ガスをエネルギー起源の二酸化炭素（CO₂）及び一般廃棄物の焼却による二酸化炭素（非エネルギー起源CO₂）とします。

・P3 (2) 経済的条件①土地利用について

山林が市面積の約53%を占めています。その約8割は国有林となっております。

・P4について

②産業別人口における産業別の従業者数の割合の約80%近くがサービス業に当たる業務部門の従業者数です。(3)社会条件①人口の将来推計についてです。千歳市の人口は推計値では2020年までは増加し、その後緩やかに減少に転じると予測されています。

・P5について

②建物において、集合住宅などよりも戸建て住宅の頭数と延べ床面積が多くなっています。③交通において、人口千人当たり自動車台数を見ると、本市は北海道よりも旅客自動車台数が多いことがわかります。

・P6について

CO₂排出量は環境省公表の自治体排出量カルテの値を基に分析を行いました。千歳市全体での2018年度のCO₂排出量は約1,296千t-CO₂です。製造業を含む産業部門の排出量割合は約半分と推計されます。

・P7について

(2) エネルギー消費量の分析について各部門のエネルギー消費量を推計した結果、CO₂排出量と同様に製造業でのエネルギー消費量が多くなっています。エネルギーの利用用途を電力、熱利用、自動車燃料に区分すると、熱利用が約58%と多く、次いで電力利用が約29%となっています。各部門別のエネルギー利用用途の攻勢を見ると、製造業は熱利用が多く、業務その他部門では電力利用量が多くなっています。

・P8 4. 将来の温室効果ガス排出量の推計

本市の温室効果ガス排出量について、将来人口推計を基に2030年度及び2050年における将来予測を行いました。BAUとは今後追加的な対策を見込まないまま推移した場合の将来予測のことをBAUといいます。

推計結果より、2030年度の排出量はほとんど変わらず、2050年も微減程度で推移すると予測されます。

・P9 5. 再生可能エネルギーの導入に関する基礎情報の整理と現状分析

既存の再生可能エネルギー設備導入状況について環境省が公開するデータベースで把握し、再生可能エネルギーについて表にしております。千歳市にある再生可能エネルギーは太陽光、水力、バイオマスになります。

・P10 (2) 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

様々な種類の再エネについて千歳市のポテンシャルをまとめました。表の数値はあくまで理論値になります。環境省が公表しているREPOSに記載されている再生可能エネルギー導入ポテンシャルと、木質及び畜産バイオマスの推計結果を加えて表にまとめております。結果を見ると太陽光と風力のポテンシャルが高くなっています。

・P11について

千歳市のどのあたりにポテンシャルがあるかマップに落とし込みました。太陽光発電(建物)での可能性が高い地域は建物の多い市中心部となっています。

・P12について

太陽光発電(土地)の可能性が高い地域は市の東部となっています。しかし、この地域は農地となっており、本市では現実的に太陽光発電の設置は望ましくな

い場所と考えられます。

• P13について

風力発電のポテンシャルについてですが、恵庭岳の西側と東側の農村部に集中している。国立公園においては開発が厳しい地域となっています。

• P14について

中小水力発電のポテンシャルについてですが、国立公園西側の山あたりにありますが、国立公園内のため活用が難しくなっています。

地中熱のポテンシャルについてですが、地中熱とは空気から熱をとるエアコンと似たような設備となります。市街中心部の導入ポテンシャルが高くなっています。

• P15について

土地利用状況による制限が出てくるため、設置可能な場所が限られています。

• P16について

現状の土地利用状況を考慮すると、長都駅周辺、向陽台臨空工業団地周辺、南千歳駅周辺、美々周辺が想定されるエリアとなっています。

風力発電については、市の東部の農村地域が現実的なエリアとして想定されます。

• P17森林による温室効果ガス吸収量の推計について

森林吸収量は手法1を採用しており、年間で55,248t-CO₂となっておりま

• P20目標達成に必応な削減量について

2030年度までに538千t-CO₂、2050年までに1,190千t-CO₂の削減が必要です。

• P21取組の基本的な考え方について

CO₂排出量を削減するには、エネルギーの効率化を図る省エネ、エネルギーが必要な分については再生可能エネルギー、再生可能エネルギーに変換できない分については森林による吸収でカーボンニュートラルを達成するというのが考え方となります。

• P22(3) 必要な対策について

省エネ、再エネ、森林吸収で必要な削減量を数値化しました。省エネによる削減量は国が計算方法を示しており、それによると177千t-CO₂の削減が見込まれます。これに森林吸収量の55千t-CO₂を引いて、残った分を再エネで削減するという考えになっています。なお、表の右側に記載している取組イメージ例は皆様にどれくらいの取組が必要になるかイメージを持っていただけるよう太陽光や灯油換算にして記載しているだけでありますので、これを行うということではありません。あくまでイメージしていただくための参考としていただければと思います。また、P27についても同様にとらえていただければと思います。なお、取組のイメージ例としては追加資料を用意しておりますのでそちらをご覧ください。

• P23について

P23はP22の数値をグラフ化したものになります。

• P24以降について

P22の計算の詳細資料です。

・追加資料について

目標達成に向けた取組イメージ例として、市街地、観光エリア・国立公園（ゼロカーボンパーク）、高等教育機関、農山村（農地・森林を含む農林業が営まれるエリア）のイメージを載せております。例をいくつか紹介すると、市街地においては再エネの供給と融通（マイクログリッド）、ZEB化、街路灯のLED化、充電スタンドやカーシェアリングの拠点整備、建物の屋根・駐車場に自家消費型太陽光発電設備を最大限設置する等が考えられます。国立公園の例ですと、サステナブルツーリズムや遊覧船や水上バス等のエネルギー源への再生可能エネルギーの導入が考えられます。高等教育機関については、市街地と同様のものが記載されております。農山村についてですが、地産地消による輸送CO₂削減、家畜排せつ物のエネルギー利用等が考えられます。

資料2の説明は以上です。

資料3 千歳工業クラブカーボンニュートラルアンケート

こちらのアンケートは、千歳工業クラブと連携し市内立地企業で構成される千歳工業クラブ会員企業に対しアンケート調査を実施し、各事業者のカーボンニュートラルに関する課題や意見を参考とすることを目的に行いました。

アンケートの実施期間、対象、回答方法、回答数は記載のとおりになります。

今回の調査で、ゼロカーボンシティ宣言やゼロカーボンパークの登録について、「知っている」の回答割合が高い傾向にあり、また、カーボンニュートラルの実現に向けた取組について、「取り組んでいる」「検討中」の回答が9割近くあり、企業のカーボンニュートラルについての意識の高さがうかがえました。

また、次世代エネルギーについて、関心が高かったものは「水素」と「メタン」であることがわかりました。一方、取組を進めるうえでの課題については、「コストが大きい」という回答が最も多く、市に対する要望では、「省エネ設備や再エネ設備の導入支援」「カーボンニュートラルに関する勉強会や情報提供」といった回答が多くありました。

今回のアンケート結果については、今後の取組を検討するための参考とします。

資料4 市民カーボンニュートラルアンケート

市民のカーボンニュートラルの認知度の把握や意識啓発を目的に行ったものです。実施方法、アンケート期間、アンケート内容、実施結果については記載のとおりとなります。

市民における「カーボンニュートラル」「千歳市ゼロカーボンシティ」「ゼロカーボンパーク」の認知度は企業に比べてとても低いことがわかりました。また、年齢では30代40代での認知度が低く、男性に比べて女性の認知度が低い傾向にあることがわかりました。

ゼロカーボンシティやゼロカーボンパークの普及啓発活動については、資料5にありますように様々行ってきていますが、今後年代や性別などターゲットに合わせた普及啓発活動を検討する必要があると考えます。

今回のアンケート結果については、来年度策定予定の地球温暖化対策実行計画の基礎資料とし、施策等を検討するための参考とします。

資料3と資料4の説明は以上です。

【報告第3号】

説明資料として、報告第3号「市のカーボンニュートラルに関する取組状況について」「千歳市ゼロカーボンシティ検討部会活動状況」「公共施設への再生可能エネルギー導入の促進について」について説明した。

資料5 市のカーボンニュートラルに関する取組状況

今年度については、実行計画の重要な要素となる再生可能エネルギー活用調査や庁内外の会議のほか、市民の意識醸成を図るための普及啓発活動などを実施しております。

(2)会議についてですが、記載している5つの会議を行ってまいりました。(3)普及啓発活動について、市長による出前講座や副市長によるSNCコンファレンスでの講演、千歳工業クラブと合同で千歳市ゼロカーボンセミナーを開催するなど、幅広く周知啓発活動を実施しました。

(4)電気自動車についてですが、今年度電気自動車を導入しており、車には写真にあるように電気自動車と一目でわかるラッピングをしており、今後普及啓発のため、市長の公務や公用車として使用する予定です。

(5)市民提案型協働事業についてです。「チトセコ」という市民団体と協働で次世代を担う子供たちが気候変動について「自分ごと」として理解し、行動していけるよう、セミナーやイベント事業を実施しています。

(6)支笏洞爺国立公園支笏湖地区におけるゼロカーボンパークの推進についてです。支笏湖地区は3月29日に全国で6番目となる「ゼロカーボンパーク」に登録されました。現在地域主導によりゼロカーボンパークにふさわしい取組となるよう、支笏湖版脱炭素シナリオ「支笏湖スタイル」の構築に向けてワークショップなどを開催しました。また、北海道ゼロカーボンパークシンポジウムin支笏湖も開催しました。

資料6 千歳市ゼロカーボンシティ検討部会活動状況

今年度新たに千歳市環境審議会から推薦された大学関係者や工業関係者等で構成される、千歳市ゼロカーボンシティ検討部会の活動内容についてです。

1. 検討部会について、(1)(2)については記載のとおりとなっております。(3)これまでの活動については全部で4回会議や勉強会を行いました。

⑤提案内容についてですが、4回の会議の中で、脱炭素シナリオの取組を考案してもらった回があり、取組(案)について市の担当課において検討を行いました。検討結果については、A3用紙の資料6「検討部会からの提案に対する検討結果(主な抜粋項目)」をご覧ください

今回主な項目を抜粋して記載しています。なお、これらの回答内容については、あくまで途中経過のものでありますので、参考程度に見ていただければと思います。取組番号1 省エネ「公共施設の照明機器」をLEDに転換することについて、「実施済み・実施中」が約7割ありました。一方、取組番号14 EV(電気自動車)充電スタンドの設置によるEV利用促進について、取組番号20 公共施設や企業の建物・屋根への太陽光パネルの設置についてはなかなか進んでいない状

況です。

このほか、取組番号25 廃棄物発電については、道央廃棄物処理組合で建設中の焼却施設で廃棄物発電を行うこと、取組番号41 フードロス・ごみの減量については、給食残さは堆肥として活用され、廃食用油は引取事業者内で燃料として再利用されており、また、生ごみの減量化の取組として、段ボール生ごみ堆肥化セットの配布や、電動生ごみ処理機等への購入助成の実施を行っているという回答がありました。

今回の結果につきまして、今後施策や取組を検討する際の参考にしたいと考えています。

資料7 公共施設への太陽光パネル設置検討会議について

市では、平成23年に「千歳市の公共建築物の整備における環境配慮ガイドライン」を策定し、公共建築物の整備に当たっては、環境配慮について検討することとしており、また、太陽光発電、太陽熱給湯、外気冷房等による自然エネルギーの利用を図ることとしています。

こうした中、市は、令和4年2月に「千歳市ゼロカーボンシティ宣言」を行ったところであり、目標であるカーボンニュートラルの実現に向けて、市の公共施設におけるより一層の取組が必要となっています。

取組の一つとして、「1.現状」にもありますが、現在、市が管理する公共施設のCO₂総排出量は、約2.7万tであり、排出量削減には再生可能エネルギーの導入が必要です。

現在、公共施設には合計で77kwの太陽光パネルを設置していますが、目標達成にはさらに取り組んでいかななくてはなりません。

このことから、資料の2ページの下段に記載していますように、水素やアンモニアなどの次世代エネルギーの情報収集や、公共施設における太陽光パネルなどの再生可能エネルギーの導入について検討を進めていきます。

資料5、6、7の説明は以上です。

【報告第4号】

説明資料として、報告第3号 「(仮称)千歳市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定について」「計画構成(案)」「計画策定スケジュール(案)」について説明した。

資料8 (仮称)千歳市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)構成(案)について

1. 計画の趣旨

記載のとおりとなっております。

2. 計画策定根拠

記載のとおりとなっております。

3. 計画期間

令和6(2024)年4月から令和12(2030)年3月としており、第3次千歳市環境基本計画の終期と整合させております。

4. 削減目標

平成25(2013)年度比で令和12(2030)年度46%削減、2050年排出実質ゼロを

削減目標としております。

5. 策定スケジュール

令和4年度 千歳市再生可能エネルギー活用調査の結果に基づき、令和5年度 将来ビジョン、基本目標、具体的取組等を策定する予定としております。

6. 計画内容

千歳市再生可能エネルギー活用調査の内容を2. 千歳市の地域特性 3. 温室効果ガス排出量等の状況。4. 温室効果ガス排出量の削減目標に記載する予定です。令和5年度に1. 計画の趣旨及び背景と基本事項。5. 基本方針。6. 目標達成に向けた具体的な取組。7. 計画の推進を作成していく予定です。

資料9 スケジュールについて

全体的なスケジュールとしましては、まず3月に再生可能エネルギー活用調査が完了します。次に4月から計画素案についての検討会議を開始します。その後、9月下旬にパブリックコメントを実施、3月計画策定を予定しています。このうち、千歳市環境審議会につきましては、6月頃に開催し、9月、11月、12月と開催を考えておりますので、よろしくお願いいたします。

報告は以上です。

【質疑応答】

報告第1号

委員

家庭ごみの一日当たりの排出量については、新型コロナウイルス感染症により増加傾向にあると思いますが、どのような理由か確認したい。

事務局

ここ数年の新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式の広がりの影響から家庭ごみの排出量は増加傾向にあります。今後もこのような状況が継続した場合は、目標値の達成に遅れが生じることが考えられます。

会長

ほかに質問等がないことから、報告第1号は報告済みとします。

報告第2号

委員

ゼロカーボンを達成するために、どのあたりに、何をしなければならないかある程度数値化した資料ということによろしいですか。

事務局

2050年にカーボンニュートラルを達成した際の様々なエリアの絵姿になりますので、そのようにとらえていただければと思います。

委員

表にあるように、2030年までに再生可能エネルギーで6割、省エネで3割、残りの1割を森林吸収で削減するイメージになるという理解によろしいですか。

事務局

省エネの計算については国が示した形に沿って行っており、将来的にどうなるかはやってみないとわからない部分もありますが、計算結果としてはそのようになっております。

委員

森林の吸収量についてですが、現在の吸収量の数値になっており、将来的には森林の老齢化に伴い成長量が減り、吸収量は減っていくと考えられますが、想定されておりますでしょうか。あるいは、成長量が減らないような対策を講じて現状を維持するというお考えでしょうか。

事務局

事務局としても悩ましいところです。改めて説明すると森林の蓄積量は単年でみると変化量が激しいため、5万5千tという数値は2013年度から2019年度までの蓄積量の変化を平均して算出しています。129万tに対して寄与率は低いですが、今後については過去推移の伸び率で計算するのか、現状に合わせた形で落とし込んでいくのか検討していきます。また、森林において市が介入できる部分は少なく、今後林野庁や環境省と協力して、現在支笏湖の白樺の伐採を試験的に行っておりますが、国有林の有効活用等も今後相談させていただきたいです。あくまで現状は平均値しか出せていませんが、今後検討を進めたいと考えております。

委員

将来見通しについては北海道でも算出しておりますので、参考にさせていただきたい。資料2のP18の下の表にあるとおり、千歳市の私有林について吸収源ではなく、排出源となっています。面積が年平均で22ha減っており、森林が森林でないものになることで蓄積されていたCO₂が排出されていることを意味しています。市の施策として私有林の開発防止が対策となりうると思うのですがどのようにお考えでしょうか。

事務局

具体的な提案ありがとうございます。来年度計画策定時に改めてご提案・ご指導いただければと思います。

委員

森林を伐採して太陽光パネルを設置するのと、どちらが良いのかという話にもなってくるかと思いますが、来年度以降の課題となってくるのですか。

事務局

計画を作る中で、意見交換しながら検討していきたいと考えております。

委員

千歳工業クラブの回答について回答している企業としては意識が高い企業が多い結果となっており、回答がない企業においてどのような状況か気になるのですが、例えば、回答している企業においての排出量が多ければ大幅な削減が見込まれるのではないかと思うのですが、その辺りのデータは将来的にわかるようになるのでしょうか。

事務局

特定事業者においては、把握は可能ですが、それ以外については排出量の現状把握する術がなく課題となっています。129万tというのはあくまで理論値ですので、今後成果をどう出していくかという点において大きな課題となっています。成

果の見える化をしていくうえで、工業クラブや環境省と相談させていただきたいと思います。

委員

工業クラブ内での話し合いにおいても、同じ基準でそれぞれどれくらいCO₂を排出しているのかわからないところがあり、一律削減なのか、多く排出しているところが削減するのか、変わってくるところもあると思いますので、千歳市とも協力を前向きに検討していきたいと思います。

事務局

ありがとうございます。

会長

ほかに質問等がないことから、報告第2号は報告済みとします。

報告第3号

委員

電気自動車の導入についてですが、夜間の建物における電力を車から供給することを検討したが、設備が高額で断念した経験があるのですが、市では導入しているのでしょうか。

事務局

外部給電機を導入しており、非常時等に車から電気を供給することが可能となっております。

委員

非常時しか利用しないのですか。

事務局

基本的にはそのように考えております。

会長

ほかに質問等がないことから、報告第3号は報告済みとします。

報告第4号

委員

環境審議会場で細かく議論するのではなく、検討部会で議論した意見を確認検討するというのでしょうか。

事務局

環境審議会は例年2回としておりますが、来年度計画を策定するということもあり、4回開催予定です。審議のみの場ではなく、ご質問、ご意見、アイデアをいただく場としたいと考えております。

委員

計画の策定についてですが、リクエストとして、削減の話だけではなく、気候変動の適応の話も柱として入れていただくのはどうかと思います。地球温暖化対策の推進に関する法律とは別に気候変動にどのように適応していくのかというのも各地域で考えていくことが大切であると考えており、環境省としても気候変動適応に関する計画策定を奨励しているところでもあります。計画と抱き合わせでつくることも可能となっており、苫小牧市もパブリックコメント中ですが温暖化の計画でもあ

り、適応の計画ともなっています。北広島市はすでにそのような形式で策定済みであり、計画に適応も柱として入れるといいのではないかと考えております。

事務局

地球温暖化させないための計画づくりを行っているところでありますが、気候変動に適応するための計画を環境省でも推奨しているところで、抱き合わせで策定できることが可能であるという認識はございます。当市でも、調査結果と適応の話については表現方法含め、皆様と相談させていただいて決めていきたいと考えております。

委員

CO₂以外にメタンや一酸化二窒素等があり、温室効果も高くなっています。それらについても概数で良いので把握するのはどうでしょうか。また、私有林の開発防止についてお話ししましたが、利用されていない森林は開発に利用されがちであり、千歳市の私有林は排出林となっており、対策も必要なのではないかと改めて申し上げます。今後吸収量が減っていくことを防ぐには、若返りを図る、私有林の手入れ、間伐、育った森林は除伐して資源の有効活用、それらについて森林環境譲与税等を活用していただければと思います。森林は切って燃やしてしまうと排出源になりますが、木材をCO₂が出ないように活用すれば固定されるので、木材利用推進も必要なのではないかと思えます。

事務局

温室効果ガスについては、二酸化炭素のみとしております。数値把握が難しいことと、CO₂が大部分を占めていることが理由ではありますが、把握については必要であると考えており、今後検討させていただきます。木材に関しては、切ったら排出になるということはあまり理解されていないことだと思います。出前講座だけでなく、計画においても表現等について検討部会をとおして、森林の活用も含めてご意見いただきたいと思えます。

委員

私有林の開発抑制について、関東地方において緑が減少することは死活問題であり、条例も例があります。私有林の適切な管理を土地の保有者に求められますが、労力が必要であり課題であります。自治体において条例で里山保全地域を指定して、土地保有者の労力をケアしつつ、自由に開発や売買をするのではなく、届出制にすることで私有林が少しでも開発されづらくする事例も埼玉県、神奈川県、千葉県等でもあるためよろしければご紹介します。

事務局

当市は国有林が多く、私有林が少ないのが現状であります。国有地が多く、経済活動の面積も限られております。カーボンニュートラルは我慢だけでなく、経済活動とのバランスも考える必要があります。市民・事業者・工業関係者等と議論しながら、千歳市らしい取組にしていきたいと思えます。

委員

来年度策定される計画は、北海道電力の電力構成の変化を考慮しないで、あくまで千歳市としての計画という認識でよろしいですか。

事務局

電源構成は現状環境省の排出量カルテをもとにしており公的な数値を使う予定であり、ある程度反映されるものと考えておりますが、具体的な対策については千歳

市らしい、独自の取組を皆さんと考えていきたいと思っております。

会 長

ほかに質問等がないことから、報告第4号は報告済みとします。

4 その他

事務局

現在、副会長が不在となっております。任期につきましては、改選期間（9月6日）までとなります。業務の都合上副会長を決めていかなければならなくなっておりますので、事務局（案）で決めさせていただければと思います。よろしいでしょうか。

事務局一任

長谷川会長

事務局一任という声がありましたので、事務局から提案をお願いします。

事務局

小川善弘（オガワ ヨシヒロ）委員を推薦したいと思います。

長谷川会長

事務局（案）でよろしいでしょうか。

<同意>

事務局

【鳥インフルエンザに係る報告について】

それでは、自然環境係から市内で発生した高病原性鳥インフルエンザの対応結果についてご説明いたします。

高病原性鳥インフルエンザについては、今シーズン全国的に数多く発生しており、千歳市での発生は記録が確認できる範囲で初めての発生となりました。

発生日は令和4年12月28日（水）、市民から衰弱したオジロワシがいるとの通報が入り、職員が現場に急行しオジロワシを保護しました。

その後の検査で、このオジロワシは高病原性鳥インフルエンザに感染していることが判明し、環境省は発生場所から半径10キロメートル圏内を野鳥重点監視区域に設定しました。

野鳥重点監視区域の設定は、令和4年12月28日（水）から令和5年1月25日（水）までとされ、石狩振興局では衰弱したり死亡している鳥がいないかパトロールを強化しました。

千歳市では道内で最も多い約130万羽の鶏が飼育されており、鳥インフルエンザが野鳥から養鶏に感染した場合、たまごの供給などに大きな影響があることや市民の不安解消につなげる観点から、市独自の対応として、期間中のべ79名の職員で

パトロールを実施しました。

また、期間中の衰弱野鳥の保護や死亡野鳥の回収は、7種8羽であり、そのうち1月6日（金）に回収した死亡オオハクチョウは、鳥インフルエンザの検査を実施しましたが、検査の結果、「陰性」でありました。

期間中、野鳥重点監視区域内での野鳥の大量死などが確認されなかったため、環境省は1月25日の24時に、野鳥重点監視区域の設定を解除し、石狩振興局と千歳市の対応も終了しております。

以上であります。

5 閉会